

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 熊本市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	6,932	農業就業者数	10,608	認定農業者	1,665
自給的農家数	1,878	女性	4,864	基本構想水準到達者	—
販売農家数	5,054	40代以下	2,371	認定新規就農者	82
主業農家数	2,561	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	832			集落営農経営	30
副業的農家数	1,661			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	30
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8,380	3,340	—	—	—	11,700
経営耕地面積	5,650	2,854	1,211	1,643	—	8,504
遊休農地面積	55	54	54	0	0	109
農地台帳面積	7,105	4,497	4,458	39	0	11,602

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 30 年 4 月 14 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	40	40	3	1	1	4	9	49
認定農業者	—	16	1	0	1	0	2	18
女性	—	0	1	0	0	0	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,602ha	(集計中)ha	(集計中)%
課 題	担い手への一定規模の面積の集積は図られているものの、面的な集団化には至っていない現状である。農地利用集積円滑化団体との連携をさらに進化し、地域の担い手への面的集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 ha (うち新規集積面積 160 ha)
	目標設定の考え方:第6次総合計画実施計画の目標値と同数とする。
活動計画	年間を通し、目標面積達成のため、新たな担い手の掘り起こしに取り組んでいく。さらに農地利用集積円滑化団体を通した担い手への面的集積を図るため、農地情報等の提供など円滑化事業の効果的ば実施に向け支援する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	39経営体	51経営体	36経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	28ha	35ha	36ha
課 題	新規参入者が、継続的に農業経営を行うために、地区の農業委員、調査員の支援等が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	40経営体	参入目標面積	40ha
活動計画	4月から11月までの農地利用意向調査や、8月の農地パトロール等で遊休農地等の調査を行い、新規参入者へのあっせん等を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,602ha	146ha	1.26%
課 題	今後も後継者不足等による遊休農地の増加が予想されるため、引き続き国及び県の解消事業の推進拡大及び農地パトロールに基づいた遊休農地の指導強化に取り組む。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha		
		目標設定の考え方:前年度実績面積を目標とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		100人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	管内全域を地区ごとに分けて、農業委員、調査員、県・市関係機関の協力により現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～3月	1月～3月	
	その他	遊休農地解消の取り組みとして、じゃがいも又は玉ねぎの植え付け収穫を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,602ha	2.2ha
課 題	対象者の諸事情により、改善の見通しがすぐには立たない事例があるため、引き続き指導・勧告を継続していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対して、引き続き、是正指導を行う。 (地区委員会で、現地指導を行う。8月・・・1件、9月・・・1件、10月・・・1件
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入